

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05030031

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	7	介護保険事業会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	生活支援の充実	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	地域支援事業(福祉分)		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課	6	地域包括支援センター	
事業指標	地域支援事業利用者数(福祉分)				#N/A	
事業目標	全利用者に対する事業実施		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、雄武町家族介護用品支給事業施行規則	
住民協働	無		関係個別計画名	有	雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計画内容	要介護リスクのある高齢者に対して、生活機能低下の予防を図るため、介護予防事業を実施する。 また要介護高齢者が住み慣れた地域でひとり若しくは家族とともに生活できるよう支援するべく、任意事業を実施する。	○介護予防事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ○任意事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ・家族介護用品支給事業	○介護予防事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ○任意事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ・家族介護用品支給事業	○介護予防事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ○任意事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ・家族介護用品支給事業	○介護予防事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ○任意事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ・家族介護用品支給事業	○介護予防事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ○任意事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ・家族介護用品支給事業	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・通所型サービス ・訪問型サービス ・介護予防ケアマネジメント ○任意事業 ・家族介護用品支給事業
	事業費(千円)	15,444	1,695	1,695	1,695	1,695	8,664
計画事業費	財源内訳						
	国庫支出金	4,527	560	560	560	560	2,287
	道支出金	2,263	280	280	280	280	1,143
	地方債	0					
	その他	5,427	525	525	525	525	3,327
実績事業費	事業費(千円)	14,353	1,085	1,670	1,413	946	9,239
実績事業費	財源内訳						
	国庫支出金	4,090	368	542	453	330	2,397
	道支出金	2,045	184	271	227	165	1,198
	地方債	0					
	その他	5,087	305	506	422	243	3,611
		3,131	228	351	311	208	2,033
関連事項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	国庫支出金 地域支援事業国庫交付金 道支出金 地域支援事業道交付金 その他 地域支援事業交付金 一般会計繰入金 利用者負担金	【評価・実績】	雄武町介護保険地域支援事業実施要綱に基づく事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ人数 255人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	雄武町介護保険地域支援事業実施要綱に基づく事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ人数 257人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	雄武町介護保険地域支援事業実施要綱に基づく事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ人数 292人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	雄武町介護保険地域支援事業実施要綱に基づく事業 ・高齢者生活援助員派遣事業 ・高齢者通所型介護予防事業 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ人数 181人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	実施要綱及び施行規則に基づく事業 ・通所型サービス、訪問型サービス ・介護予防ケアマネジメント ・家族介護用品支給事業 利用者延べ人数 109人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施	全利用者に対する事業実施
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	64%	99%	83%	56%	107%
		全体達成率	7%	18%	27%	33%	93%
	備考欄						

事業名	地域支援事業(福祉分)	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	前田 忠和

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	要支援者等の高齢者、介護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業数及び利用者数								
【抱える課題やニーズは】	要支援状態からの自立促進や重症化予防の推進、介護者の経済的負担の軽減	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するためのサービスを実施するとともに、介護者の負担軽減を図り、家族とともに生活できる地域を目指す。	① 事業数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>4事業</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>4事業</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	4事業	実績値	4事業	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	4事業										
実績値	4事業										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	高齢者等が住み慣れた地域でいつでも心身ともに健やかに暮らし続けられる町	② (家族介護用品支給) 延べ利用者数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>109名</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>109名</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	109名	実績値	109名	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	109名										
実績値	109名										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	サービス事業の実施	対象者からの申請に基づき審査し、サービスの利用決定を行った。国保連からの請求に基づき、サービス費を支出した。									
	家族介護用品支給	対象者からの申請に基づき審査し、支給決定を行い給付券を交付した。指定店からの請求に基づき、給付費を支出した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法に基づき事業実施が義務付けられているため、町が担う必要がある。また、家族介護用品支給については任意事業であるが、在宅介護を支援するためには、町が担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	要介護認定者数・率は増加傾向であるが、要介護3以上の割合は減少しており、重症化予防対策として一定の効果があつた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	サービス事業については、国保連を通じて審査・支払事務を行うことにより事務の軽減を図った。介護用品支給については、指定店と連絡を密にし、円滑な支給事務を行った。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	サービス事業については、要支援者のほか国のチェックリストを使用して対象者を決定しており、また、介護用品支給については、重度の要介護者(4又は5)を介護している方を対象としているため、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
国の制度改正に伴い事業内容を一部見直しを行なったが、利用者に影響がないよう配慮し、計画どおり事業を進めることができ、目標が達成された。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
高齢者支援施策として既存サービスを継続的に実施する。また、サービスの充実を図るため、新たなサービスの実施に向け、調査・検討を進める。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止